

# 「汎学習社会」に向かう 高等教育改革の構図

吉 岡 剛

## は じ め に

今日我々が見る「学校」の成立は歴史上そう古いことではない。また、今日の態様が絶対不変のものでも理想の形でもない。学校そして広く「教育」は教育理論の新展開で変化しうるものであり、かつてルソーやペスタロッチ、そしてフレーベル、スペンサーの思想や実践が教育を事実上変容させてきた。

一方、教育は常に時代・社会の動向と、それによる社会的要請の変質によって、現実及び未来の在り様を変えざるをえないものである。たとえば、絶えず増大し複雑化する知識技術の情報や、人の比較的高齢迄の活力の持続から「生涯教育論」が生まれ、学校の社会的機能や実際の在り様を批判的に問うところに「脱学校論」が提出された。

またこれと関わって更に、教育や学校そのものの実態的变化、たとえば、教育の全般的普及拡大や逆に見られる諸問題と矛盾の発生で、教育および学校の意味や制度は必然的に変えられねばならないものである。

今日少なくとも我国は、それらすべての要因により、ドラスチックな改革を必要としている。特に一見正常と見られる部分、たとえば普通に通学する一般児童生徒や、時には人も羨む偏差値高位大学の学生においてすら、根底に隠れた問題が潜んでいることを見落とすことはできない。後に詳述するように、幼児期からの受験競争に向けての生活など、現在および未来を危惧させる病理的・非社会的現象は枚挙にいとまがない。つまり今日の我国の教育は実態とし

て混乱し荒廃していると言わざるをえないのである。

この元凶は一体何か？ それは平成二年末に出された中央教育審議会答申の指摘を待つまでもなく、競争目標としての「良い大学に入ること」つまり、大学入試であることは誰の目にも明らかである。実際、少数の座席に毎年百二十万に及ぶ青年が、その準備過程で殆ど意味のない努力を強いられている。しかも、栄冠を得た何人が内的に学習目的を確固として持ち、主体的な意欲で学習するといえるのか？ このことを考えれば「大学入試」のもつ元凶性は批判されてされ過ぎることはない。したがって、大学入試が正常化されれば、多くの教育問題はかなりの程度迄縮小していくことは明らかである。

今、幸い大学受験該当者数の年次の減少が確実で、やがて現在の問題状況は或程度自然に解消されていくだろう。しかし、それは只待つにとどめて自然の量的解決に委ねてよい問題ではない。寧ろこの好機を質的転換の適機として発展的に対処しなければ、現実の荒廃は内面化し固着化していくこととなる。教育制度は学校を初めとして、ただ旧態依然たる閉鎖的システムに成り下がるのである。

本論は、学校と教育の、親・社会・文化に対するアカウンタビリティを、主として大学教育に焦点を当てつつ問い、新しい抜本的な教育制度の構図を、来たるべき「汎学習社会<sup>①</sup>」に向けて出来るだけ具体的に提案しようとするものである。

## I. 現今教育の諸問題

### (1) 学習者（子ども）を巡って

教育の主体が、幼児から大学生に至る学習者であることは既に異論を差し挟む余地はない。したがって、教育の成否如何は一に掛けて学習者の処遇状況にあるとあってよい。しかし、現在遺憾ながらそれが満足すべき状況にあるとは必ずしも言えない。偏差値を追う幼児期からの、また夜遅く迄の塾通い、個人差（個性）無視の画一的知識暗記主義の授業、押し付け的管理教育、落ちこぼし（学習遅滞）。そして、いじめ、不登校、校内暴力、シンナー吸引など、非

社会的行動、真犯・非行等を含めて、学習者そのものの、また、学習者を巡る問題現象は挙例に事欠かない。そして何よりも、偏差値至上の人間観は学習者の内面に劣等感・優越感両方の悲惨な傷跡を残しているといえる。

しかも、複雑かつ一発勝負的な大学入試制度と多量の積み残し<sup>(4)</sup>、そして、専攻を度外視した銘柄選びの無目的入学、更に不本意入学。その結果としての興味の持てない学習、特に一般教養への幻滅、更に学習意欲の減退、目的意識の喪失……。殊に高等教育修了者に期待されるべき社会還元意識<sup>(3)</sup>の低下は全体に悪影響を及ぼして大学自らの意味を問わせるものである。ちなみに、1989年と1990年に筆者が行なった調査（アンケート）<sup>(4)</sup>の結果から、上記事実の若干を補強しておこう。先ず問題の「学習意欲」については、注記したように「半分以下の学生にしか意欲がない」とする大学教員が実に計54.3%と半ばを越えているのである<sup>(5)</sup>。

なお、比較として挙げた高校教員の見る高校生の学習意欲の高さは、大学入学者から振り返ると、単に大学入試の必要による数字にすぎないとされ、それを裏付けて、大学入学後「高校ほど勉強しなくなった」者は58.5%にも及ぶ。なおここで、国公立大学の学生が比較的意欲が高いように見えるが、「ノートの取り方」では、寧ろ「教師の板書事項を写すのみ」の者が多く、50.9%に及ぶ消極さである。一方、全体として「一講義時間90分を長い」と感じる者、「睡魔に授業中襲われる者」はそれぞれ43.1%、50.5%と非常に高いことを無視できない<sup>(6)</sup>。これらから言えることは、遺憾ながら全大学生の3分の1のみが現在学習に積極的であるにすぎないということである。

なお、学生の意欲低下を表わす現象として「私語」がある。私語の実態は同じく筆者の調査で大学教員の判断を見ると、注記のようになる。一方、学生自身「私語が無い」とする授業は私大の5.3%に対し、国公立大33.8%、また「自分も私語をする」者は私大の29.9%に対し7.3%と国公立大は少ない<sup>(7)</sup>が、果して内容を積極的に聴いているかどうかは上述のとおりである。そして勿論、国公立大に少ないといって済まされる問題ではない。短大を含む大学生の77.9%が現実に私学の学生である以上<sup>(8)</sup>、それら学生の問題性を解決せずして我國の教育を改善したことにはならないからである。

総じて今、子供達は学力重視の学校制度の虜れ人となっている。しかもそこで、人間に重要な自発性・主体性を伸ばすようには必ずしや教育されていない。特に偏差値低位大学の学生は、或程度諦めの気持で人生に対してさえいるのである。そのように若者が自己認定をせざるをえない貧しさを、どう我々教育に携わる者は捉えるべきだろうか？

## (2) 親にとって

今日の受験競争下、親にとって最大の問題は教育費の増大である。進学有利を期待して、仮りに小学校から私学に通わせた場合、高校卒業迄の総教育費は、公立コースの約2倍600万円となる。これに私大の4年間を加えると、それは膨大なものになろう。<sup>(9)</sup>勿論、入試にのみ賭ける浪人生活時の出費は殆ど無駄なものである。しかも皮肉にも、偏差値高位大学の合格者ほど、経済力豊かな家庭の出であることは今や疑いない事実となっている。ここでは、子供に競争を強いる「教育ママ」を決して責められない。同じ親の大学教員が、我が子に関して凡そ同類の行動を取らざるをえないからである。

一方、實際上、親権者は子供の進学校の選択についてさえ、子供と相談して自己決定できない状況がある。所謂中学校の「三者面談」は、予備校など教育産業からの情報を主な資料として、結局は教員による一方的な引導渡しになっている。学校制度全体を含め、親の教育権はどうなっているのだろうか？

## (3) 教員・学校にとって

教員それぞれの教育理念は、偏差値向上教育には全くない筈である。理想を生徒の個性的自己実現に置きながら、現実の矛盾に苦悩しているのが実態である。たとえば、幼稚園教員の「遊び」保育の姿勢は、心理的に文字・数に切迫感をもつ親には殆ど通ぜず、教員が節を曲げざるを得ない状況がある。また、中高社会科教員にとって「社会科」が多くの場合、単なる暗記科目に墮していることの悲しみは大きい。殊に、競争社会で励ましが無力の学習遅滞者に対して、また更に、その反動でもある一般児童生徒の怠学を含む問題状況に関して、教育の努力は殆ど螻蛄の斧の如きものである。所謂「底辺校」や「教育困

難校」の進路指導の困難性は一面で管理主義に走らせ、他面で生活指導への無力意識から途中退職に結びつく。千葉県では高校教員の退職者中約60%が定年退職者ではないと報告されている。

学校、特に中高は進学成功率に従って序列化されており、その低位置から脱するためには、学校の独自性を一部学生の猛訓練によるスポーツで果すか、没个性的な暗記競争主義で、親の抱く幻想を実現させるかである。

こうして大学教員自身にも、勤務大学により、研究条件どころか、求められる教育努力に大差が出てくる。大教室でマイクを使う一方的な多人数講義形態と、学生の私語の多発に見られる学習意欲の欠如の実態は、自らの教育指導力に自信を失わせ、学生に対して不即不離の方針を取らせてしまう。某大学に勤める教員の嘆きの文を一つだけ引用しておこう。

「無記力、お喋り、予習、居眠りが目に余る。大学は僅かばかりの専門知識・技能と、それを帳消しにして余りある悪徳を身に着ける場となっている。」

大学自身も亦、人間教育的観点が薄い教育産業機関の査定で「難関校」から「滑り止め校」まで明確に序列化されている。しかも、より優秀な学生の獲得のため試験時期・科目・方法に駆引を行ない、自らの持つ教育力に自信や誇りを持たない状況が生まれている。仮に受験生全員を一線に序列化しえたとしても、或大学で50人入学させる時、1番から50番までの場合と、1から50人飛びに、51、101と501に至る場合と、今日の試験方法では教育上の前提条件にどれほどの違いがあるのだろうか？

一方、大学サバイバルのポイントをこの入学偏差値に見る場合、偏差値水準の低い大学ほど、凡そ学問とは異なった施設設備の華美なばかりの準備に走る事となっている。

#### (4) 広く「教育」や「文化」上

『教育基本法』にいう「人格の完成」は、今日では全くの理想に過ぎなくなっている。個性も主体性も、正常な道德観や社会観・価値観も、また勤労観も育てるに不十分な現態勢では、人類社会に重要な教育の文化機能は一時の通過

饑礼かゲームに成り下がった感がある。人類が営々と造りあげた人間性に基づく学問・文化の維持・発展に、教育は新しい創造力で資するより逆に人間をスポイルし、文化を破壊していきつつあると言える。特に現在のように利害得失や実効を基準として評価することの多い教育は、果してどのような人間と文化をこの困難複雑な時代・社会に生み出すのであろうか？ 入試範囲にない教科、たとえば音楽や美術等の芸術教科や保健体育等を堂々と無視する今日の態勢は、人類の文化的世界にとって正常ではないというべきであらう。

#### (5) 社会や国家にとって

大学生一般に基礎科学への関心が減少したことと共に、生産部門より第3次産業への指向が高い事実は重大である。偏差値向上指向で明け暮れた高校迄の反動として、またそこで得た人間観・社会観・人生観を基に、在学中、遊民の生活から脱却できない若者の群れは決して好ましいものではない。特に大都市への大学の一極集中は華美や歓楽など物欲への関心と満足の追求を事とする大学生を多量に生産している。そこで生まれる自己本位の姿勢は、社会生活上些細な行為やしきたりにまで既に嘆かわしい状況を生み出しており、こうして、国の政治力は勿論、経済力も、破綻の一步をたどることになっている。最高学府たる大学は多くの場合もはや無力になってはいないだろうか？

## II. 治療すべき方向—特に大学教育に関して

これらの問題実態は、既にその把握の中に治療方向が示唆されているといえる。そしてそれは、何よりも小手先仕事ではなく、大学制度のドラスチックな改革を必要としているということである。その目標及び内容は次のようなことである。

### 1. 教育のあらゆる意味での活性化

学習者に自由な活動を認め、学習の喜びを味わわせ、意欲的に自己実現に向かわせるようにする必要がある。そしてそれは、生涯にわたる何時でも学べる

可能性によって裏付けられねばならない。一方、親や教員は新しい生命を育み、人格を成長させることに生きがいをより強く感じて、教育を巡る実践や研究を、自らの価値観で構築出来るようであればならない。

## 2. 混迷の元凶である大学入試制度の改革

受験志願者のため、進路に応じた試験内容の妥当な多面性、専攻科目選択の十分な可能性、一回限りでない方法の非偶然性、判定の多義にわたる公平性、暗記過程に留まらない受験準備的教育性、責任主体としての自己選択の許容性、積み残しの少ない多数収容の余地、何時でも望む時に可能な学習機会など、今これらが必要であり、それによって、幼児期からの偏差値教育の圧力と偏向は解除され、中卒者も高卒者もそれぞれの人生を謳歌できるようにならねばならない。特に、自己の興味・関心・能力に応じた適切な専門選択の可能性が広げられねばならない。

## 3. 多様な教科および学習コースの準備

一般教養科目は必要ではあるが、更に学問の枠にとらわれない、より具体的な内容を加えたカリキュラム改革が行なわれる必要がある。勿論、このことの充足は必ずしも一大学内では不可能である。したがって、大学間の単位互換が必然的に許容されるべきであり、そのことで学習上の大学間隔差が排除されねばならない。また、生活に有用な各種科目が広く提供されることにより、大学教育の真理探究任務とともに、多くの学生に具体的な実践力・生活力が養われるべきであろう。年一回限りの入学・卒業の固い学年・学期制度は、より融通ある形に改善される必要がある。一方、学部の上に続く大学院制度が、研究機能を強化するものとして現在よりより重視されるべきであろう。

## 4. 生涯教育機関としての位置

順当に学校階梯を登る若年学生のみを対象とする教育改革は今や不十分である。生涯学習を高唱せずとも、一般に自己教育の内的関心は高く、機会と条件の整備を待つ者が多いことを考慮する必要がある。入学条件、たとえば入試内

容の適切な変革により、高齢者を含む社会人・家庭人の入学ないしは聴講がより拡大されるべきである。何時でも、どこでも、誰もが、自己の必要や欲求に従って学習できる場があることが望ましい。そこでのノン・メリット・システムも重要であるが、各種の技能資格が修得できれば一層興味も持たれ、動機付けとしても有用であろう。

## 5. 国際時代への対応

他国への留学期間が適切に評価され、履習内容が学習の強化や方向づけに意味あるものとして制度内に的確に位置づけられる必要がある。同様、他国からの留学生が、関心や能力に応じて、たとえば入学時期や学習期間で容易に受入れられることが望ましい。一方、外地勤務家庭の児童生徒が何の懸念もなく現地校に学び、日本人学校を単なる日本文化の学習校として副次的に見られるよう、中高の入試は無論、大学入試に関して、当人の外地居住の特別な意味を失わせないようにしなければならない。

## 6. 学費の軽減

家族と同居の高等教育学習の可能性を拡大し、遠く故郷を離れて学ぶ必要を減少させねばならない。勿論、既存大学の地方分散は困難であるが在学期間を縮小することは可能であろう。統計上、下宿生の生活費は自宅通学者の2.5倍<sup>03</sup>で、卒業迄の4年間を総計すると莫大なものになる。これは地方在住青年の学習意欲を実際に阻害しており、その結果、地方ほど進学率が低く、教育の機会均等が未だ不十分であることを留意すべきであろう。<sup>04</sup>

## 7. 学習生活の充実化

学生生活に見られる学業上のロスは大幅に減らされねばならない。大学内でのクラブやサークル活動の多忙さは或程度やむを得ないが、生活目的でないアルバイトに関してはもっと適切な対応がなされなければならない。たとえば休暇中の努力を重点化することで、開講期間のそれはできるだけ削減させるべきである。そしてそこで得られた時間的余裕で、自己の専門分野の探究を積極的



に行ない、入学目的に合致した成果が得られるようにすべきである。筆者の調査では、専門関係読書の傾向が13.5%と非常に少ない。また困難を乗り越えるチャレンジ精神や努力することへの価値意識も弱い。<sup>03</sup> 要求水準の低さと、安易に事が成ることの甘えに対して適切な刺激を与える必要がある。

#### 8. 総括的留意事項

これらの対処が国公立大には無縁であると考えるのは大きな誤りである。既に見た実態の中に、却って受験に没頭した高校生活の反動を無視することはできない。一方、教育改革構想は大学数や学生数において圧倒的に多い私大を無視しては本質的にナンセンスである。私大は決して脇役ではないからである。

### III. 通信教育課程への注目

以上のような改革の必要内容を検討する時、我々は既に是迄それについて実績のある大学通信教育を無視することはできない。その平成2年の在学生数は放送大学の約2.9万を加えて16万人に達し<sup>04</sup> 毎年の卒業生数も4年制で3000人前後となっている。また、その歴史は既に40年を越えて、全卒業生数は12万人に達しようとしているのである。<sup>05</sup> しかもこの他、この制度を利用して免許・資格だけを取得した学習者と、学びそのものに興味を抱いた学習者が多数いたことを注目すべきである。通信教育は既に生涯学習の方法として活用され、海外からの学習者も年々増えているのである。

この大学通信教育は「いつでも、どこでも、誰でも、何でも、そして、どのようにでも、どんな動機においても」学べる公的教育機関であり、それは、他の大学同様『学校教育法』（第54条の2）に則って設立されている。現在実施中の大学は12大学、9短大、1放送大学であるが、広く各種の学部・専攻・分野にわたっている。しかし、これについての認識は実は教育学者においても不十分と言わざるをえない。筆者が提案者の一人となった或シンポジウムで、一般教養およびテキスト独習可能な科目の通信課程での教育を提案した時、一般教育に深い識見のある教授から、一般教育科目の軽視だとして批判を受けたこ

とがある。しかし、通信教育制度は、通学制大学教育の副次的機関ではない。寧ろ実績的に教育の可能性を拡大するものであると言って間違いない。それは、学生から兎角批判の多い一般教養科目の授業、特に私学に多い多人数対象の形式的授業に比べて、自学自習を必須とする方法で人格形成上にも有意味であることは注目されるべきだろう。もともと1単位45時間中、15時間しか講義をしない今日の授業形態は、殆ど通信教育と変りないとさえ言えるのである。

ところで、通信教育は、名称どおり主として郵便を手段とするが、現在、ラジオ・テレビの放送による教育も実施されており、放送大学はその一例である。また、特にファックスやコンピューターなど新しい電子機器の利用によって学習方法の可能性拡大は十分予測されることである。したがって今日では広く“Distance Education”（遠隔教育）の名称が使用されるようになっている。

この通信教育の第一の特長は、学習者の現住地による学習であり、したがって地域社会の生活人として併せ活躍できる余地があるということである。また通信教育は、学生身分のみを維持する必要がなく、職業人として収入を得ながら、また家庭人として生活しながら学習することができるところに特長がある。そして学習者は社会生活を体験する中で問題意識を具体的に持ち、研究の過程でそれを客観化しつつ究明していく能力を發展させうるのである。一方、通信教育は自宅学習による各種費用の節減とともに、学費負担が格段に低廉である。また、通信教育への入学には困難性が殆どなく、専攻科目は自己選択に委ねられる。学習方法は自己学習である点で困難な道ではあるが、好む分野の学習に生きがいを味わいつつ、忍耐力や意志も強化され、卒業後の自信は通学制との比較を明らかに越えている。

学習は、体育実技・実験・演習・講読など、スクーリング（面接授業）の学習科目を除いて、送付されたテキストを中心に行なわれるが、卒業単位の4分の1、つまり30単位はスクーリングによることになっている。スクーリングの講義は、一般通学生とは異なった真剣さと活気に溢れ、私語はなく、多くの場合、科目の最終授業が終ると、講義者を拍手で送り出してくれる。この場面は恐らく他の教育では体験できぬ教師冥利に尽きるものであろう。したがって、

教師も講義への準備の努力を通学生対象以上に行なうし、その達成感も大きい。いわば大学本来の姿がここにはある。但し次節の提案には、このスクーリングは直接関係はない。ただこれは、通信教育全般の学習効果を示すものではあろう。

「テキスト学習」は孤独な読書であるが、テキスト編集の工夫や内容によっては、寧ろ望ましい効果的学習方式であると言える。たとえば通学課程の授業は、仮にテキストを使用したとしても、多くの場合その本の途中や一部で終りがちだが、通信教育の場合、レポート作成と科目最終試験の必要上、普通全文を読み通して「森を見る」ことが求められる。テキストは単位によってほぼページ数が定められており、普通は学習手引きと研究課題例ならびに推薦参考書一覧が付く。

「レポート作成」は、たとえば1単位につき400字4枚程度求められ、4単位科目では4通の作成が必要である。これは学習者に文章作成の体験を重ねさせ、通学生より比較的多い執筆機会を通して相対的に能力を高める。また文章作成を忌避しない姿勢を作る。

当該科目の単位レポートがすべて合格であれば、次に「単位取得試験」を受け、その成績によって単位認定が行なわれる。その学習成果は聴覚を通さない点を除けば、上記のように別のメリットもあり、通学課程に決して劣るものではない。

「卒業論文」は、数回に及ぶ面接指導と草稿添削により、通学課程の実際と殆ど変わらない上、常時教員に接触することの依頼心を許さない。しかも、寧ろ問題意識の具体性や資料等の生活領域からの得易さで、内容は説得力ある水準に達し、通学生に勝るとも劣らぬものが多く提出される。但し、次節で触れる提案には卒論は必ずしも関係がない。

大学通信教育の問題点の一つは、教授との接触の少なさであるが、それだけにスクーリング中比較的接触度が高く、通学生より質問や意見の発表が積極的である。しかも、通学生の場合も普通1・2年生では教授との接触は殆どないであろう。第二の問題は、学友との親交機会が多いとは言えないことであるが、地方には「学習会」組織があり、年齢・職業・目的・学習条件を異にした

縦横の交流は、特に異学年生との接触で通学生を越えるものがある。この学習会には必要に応じ教師の出席や講演があり、個別指導をはじめ質疑応答から夜のコンパまで、通学生に遜色のない交わりが行なわれる。

通信教育の他の問題は、レポート自作の信頼性如何である。先ず他人作のレポート借用に関しては、添削者が最も苦勞するところであるが、課題の時宜を得た改定と慎重な添削がそれを不可能とする。また、最終試験の厳しさが他人に依頼した偽りの学習を困難とする。しかも、それらを改善する余地は特に電子機器の活用によって十分考えられる。他の問題は、前にも触れた自己学習の困難性であり、現実<sup>07</sup>に卒業に至る比率は7%強と少ない。しかし、ここにこそ主体的学習の意義があるといつて言いすぎではないだろう。そして少なくとも、既に通信教育で卒業し現在活躍中の者、あるいは今学びつつ自己の進歩を果しつつある者が多数いることは、この教育の価値を認めさせるものである。大学通信教育は我が国高等教育の一環として、歴史的にも内容的にも教育の可能性を拡大して見せるものであることは疑いない。

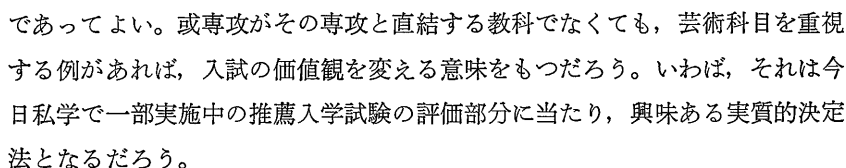
#### IV. 通信教育課程導入の具体案

##### a. 学校系統

筆者の提案する高等教育改革の全体構想は端的に言えば、第1要点として「入試」を2年にわたる通信教育の受講結果で判定するということである。つまり、通学生としての入学は3年次に始まる。それは言換えれば、単純計算ではあるが3年次の入学定員を2倍にできるというメリットもあり、浪人数を大幅に減らすことが可能な方法なのである。

次に「入学判定」に関しては、前提として、英・仏・独同様、また我国の「大学検定試験」のように、高校卒業時に高校時代の学習成果を全般的に判定する国家規模の試験を実施することとする。それは教科全般の学習結果を判定する意味で、今日の大学入試向け統一テストに勝るところ大であり、中高までの学習内容に偏りを認めない点が重要である。但しそれを入試判定の基本資料として、大学ないしは学部・学科・専攻がどのように参考にするかは千差万別

〈学年〉                  1～        2～        3～        4～        (5)～  
  (入学 4 or 10月)  
・ ・ ・ ・ ・ 高等専門学校 ———— (卒業 3 or 9月)



なお、専門課程に至る通信学習の2年間は年齢的に支障のある専攻、たとえば、理工・農・医歯薬・語学・体育・芸術などは、高卒後の国家規模の試験に加えた然るべき入試によって、1年次から入学を可能にし、学習始期の遅れによる損失を防ぐこととする。同様、短期大学および高専もこのカテゴリーに入れてよい。ただ、これらの専攻分野も、1・2年次の学習の1部を通信教育で履修させることで通学時の専攻学習の時間的効率性を増加させ、学習への緊張感・努力心を高めることは考えられるべきであろう。

文科系・社会科学系・教育学系等の進学希望者は、2年間を通信教育の開講

科目から希望大学ないしは学部・学科・専攻の「入試要件シラバス」に従って学習することにする。その際、通信教育を開講中の全ての大学から、適切と考えられる科目を自由に選択し、そこで取得した単位の成績をもって、3年次の専攻に応募することになる。

勿論、現行通り大学卒業まですべてを通信教育で修了することも可能とする。

この2年にわたる多数科目の自己学習、つまり、そこで育つ、暗記力にとどまらぬ思考力・表現力等に対する能力評価は、その学習自体教育上の積極的意味をもつものである。しかも更に個性的な多様な能力の開示である点で、判定資料として実質的かつ妥当であり有用であろう。この方式によって初めて、高校までの塾や予備校を巻き込んだ実りの少ない暗記主義学習および特定教科に偏った競争学習の意味はなくなるであろう。また更に、シラバスの多様化によって、大学の偏差値序列が作る格差も崩れていくであろう。

一方、家庭人や社会人の入学も、その日常生活の中で徐々に獲得した単位によって、いつでも就学条件の整った時、可能となる。子離れの後、定年退職後、あるいは学ぶ気になった転身の時、即・専攻応募という形で行なわれうることになる。高校卒業後直ちに受講を始めた一般学生も、能力と必要に応じて通信教育履修中にアルバイトなど職業をもつことは全く制限されない。労働と学問の一致は人格形成上有意義であろうし、学習目的も確かになろう。時には、仕事への興味が学業継続を越えることがあってもよい。学習意欲が整わぬ場合、それが満ちる時を待って、いつか必要に応じて復帰すれば良いわけである。

## b. 学期制

入学と卒業は、今日の通信教育同様、4月・10月の入学、3月・9月の卒業という2回制とし、学生はこのいずれかで自由に自分の歩みを設定する。この方法はまず、外国留学の必要に容易に適応できる上、就職準備も年2回行なわれうるという利便性をもつ。また、これに従って、通年科目をなくし、半期集中学習の時間割を設定すれば、当人のペースによる学習期間の延長は半年単位で考えることが可能になり、無駄がない。

## c. 学習形態

通信教育制度のノウハウは、既に長年それを実施してきた諸大学に種々の形で蓄積されており、それらを発展的に応用すれば良い。普通「テキスト読み→レポート提出→単位取得試験」という繰り返しの中で、学習会が加わる。

「テキスト」は、編集上一般教科書内容とは異なる工夫がされねばならない。また印刷テキストのみでなく、音声や映像のテープと直接の放送も十分活用されるべきであろう。

「レポート」は、作成段階で他人の模倣文が提出されないよう課題を絶えず変え、偽りの学習の発見努力は電子機器の活用によって相当考えられねばならない。

「レポート添削」は、公平を期するよう2通のコピーを加えて3通提出させ、3人のインストラクター（添削指導員）による評価を平均して判定する。なお、そのためには大学院生を主としたインストラクターの訓練と、判定に関する打ち合わせ会が必要である。

「最終試験」は、レポート作成プロ（業者）をチェックするために厳密に評価されるべきである。そして、レポート判定との格差が大きい場合、レポートに戻って不合格とすることも必要であろう。

## d. 入学要件科目（シラバス）

大学入学要件科目中、外国語は、地域の私的機関の活用も促して、使える英会話を主とし、最終的には民間の定評有る資格テストで単位の一部を認定してもよいであろう。同様、体育もスポーツ・テストの結果などを多様に活用する。また種類は広く、スキーやゴルフ、スキューバ・ダイビング、サーフィンを、クライミング、なぎなた、弓道など、時にはマイナーなものも対象化し、生涯の生活に生きるものが評価されてよい。そのことで現行の体育実技に勝るとも劣らない実質的な健康・体力・技術面の豊かさが作り出されよう。

その他、シラバスに芸能や特殊技能が入ってもよい。また、マス・メディアでの活動や国の内外でのボランティア活動など、社会的貢献が判定評価に加えられるべきであろう。たとえば青年海外協力隊への参加などがそれである。芸

能としては、創作、出版、演劇、美術、イラスト、造園、音楽（ソロ、オーケストラ、バンド他）、写真、バレエ、等々、広く対象化される必要がある。他に、発明や各種の特殊技能が加えられてもよい。

各大学・学部・専攻等は、各責任機関内で合議の上、入学応募者に理解できるよう、毎年度、基本科目群の他、対象可能範囲科目のシラバスを公表する。それには、一般教養科目や外国語、体育の他、或程度の専門科目を含めてもよい。但し、そのシラバスの3分の2は、学習者の準備を乱さないよう年度毎の変更をしないものとする。この具体例には、現行一般教育の単位取得規程があるが、他にも多様に考えられるべきである。特に学際的な総合科目を大幅に含むとともに、仮に「経済学」にしても、一般教養の範囲で学問名をくいだいた具体的な科目を、経済学の履修対象として受容することが必要である。

各大学は、それに基づいて「入学選考委員会」を設置し、応募者の提出した高校卒業試験成績に併せて、シラバス上の履修科目名とその成績・社会活動等を勘案し、合格判定をする。なお大学はこの他必要に応じて面接試験を、たとえば入学定員の2・3割増しの候補者を選んで行なうことができる。

一方、入学希望者は、必要に応じて数大学を応募できる。勿論ここで或程度の難関大学が生まれ、序列もできることが予測されよう。しかし、従来の入試で起こるそれより偏向が少なく多義的であり、競争率を公表しないことで判断幅を広くし、応募者の不合格感を弱めることができる。なお、同一人がシラバスの求めより多い科目を取得することは差し支えなく、教育上奨励されてよいことである。

#### e. 通信教育の実施母体

この実施は基本的には先ず現行通信教育実施大学が、放送大学を含めて担当するが、需要に応じて、他が新たに現行同様通学課程併設の通信教育課程を増設したり、別に全く独立した通信教育のみの機関を設置してもよい。仮にそれらを「通信教育センター」と名付ければ、それらは次のようなことを行なう。

- ① テキスト等、テープ、CD、FDを含む教材を作成、そのカタログを容易に入手できるよう明示し、各地で説明会を催すとともに、教材展示会をもち、販売や貸出の便を計る。なお、これら教材には、学習の手引きとして



「学習法」や「練習課題」「推薦参考書一覧」などを付ける。

- ② ラジオ・テレビ等、マス・メディアによる放送を行なう。その内容は、可能であれば、大学独自のものが良いが、現行のように、全大学をまとめた共通のものでも良い。また、放送大学作成のものが繰り返し用いられてもよいだろう。
- ③ 学習に有用なハード及びソフト・システムの開発を行ない、より容易に（的確に、早く）学習管理事務が進行するようにする。たとえば、受講者登録、テキスト発送、レポート授受、最終試験の実施、成績管理、証明書の発行等、その能率化に努める。
- ④ 各科目のレポートおよび最終試験の課題を少なくとも2・3年毎に改訂するため、テキスト執筆者等、然るべき教授陣を組織し、レポートについては「課題集」を発行する。また最終試験においては、内部資料の課題中から適宜問題を選び提示する。
- ⑤ 各科目のレポートおよび最終試験答案の添削要員（インストラクター）の確保と訓練、そして、各種打合わせ会を行ない、公平を期する。たとえば、既述のように評価は3人以上の判定結果を平均することで決定し、他人の模写文と見られるレポートについては厳しくチェック、不合格とする。配点は、レポート一組対最終試験を半々として算出し、合格した場合、同一科目の再履修は認めず、不本意結果の是正は他の同類科目をもって各自が行なう機会を与える。  
なお、レポート添削者は、出来るだけ大学院修了のいわゆるオーバー・ドクターから選び、その職歴中に、インストラクター職が適切に評価されるようにする。最終試験の判定は、テキスト執筆者および課題出題者を含む然るべき大学教授が複数で行ない、平均する。
- ⑥ 年間数回にわたり、全国に試験会場を設定し、監督要員を派遣ないしは委嘱する。
- ⑦ 単位取得者の求めに応じ、科目毎の個人評価を当該応募大学に資料として送る。
- ⑧ 適宜、各地に「学習グループ」を育成し、定期的に勉強会・学習相談会を

開き、大学教授陣の派遣と講演会の開催など、学習の便宜と促進を計る。この場合、卒業した同窓生を中心に各地域に非常勤の「指導員」を委嘱しておくことが望ましい。

#### f. 地域学習施設

通信学習を容易かつ着実ならしめるため、地方自治体および全国の国公立大学は極力学習機会を提供するものとする。それは『社会教育法』に則ったものであり、また理念としての大学開放の実施にほかならない。考えられる施設・機関は次のようなものである。

- ① 図書館、情報データ・バンク、視聴覚ライブラリー、資料館、博物館、美術館、など
- ② 各種研究所、各種作業所、など
- ③ 体育館、運動場、道場、各種競技場、プール、など
- ④ 音楽堂、公会堂、文化会館、など
- ⑤ 地域学習センター
  - a) 実験室、視聴覚室、LL教室、AV室、放送室、映写室、演技室、など
  - b) 講義室、研修室、討論室、宿泊室、など
  - c) コピー、ファックス、ワープロ、コンピューターなど、OA機器ステーション

なお、これらと共に、「相談センター」を設け、専門指導員を出来るだけ多く配置する。たとえば、司書、学芸員、各種相談員、運動指導員、サークル・リーダー、ユース・リーダー、などがそれであり、他に、講演会・講習会・音楽会・スポーツ大会、弁論大会、外国語コンテスト、などのオーガナイザー、コーディネーターが必要である。これら指導員は、専任の社会教育主事資格者の他、小・中・高・短大・大学の定年退職者等非常勤の職員を委嘱することも考えられる。

なお、以上の施設・機関は、既に私的にも公的にも或程度各地域に量的には整備されつつあるといってよい。したがって、これを質的にも奨励充実すれば、地域社会全体の文化水準にも良い影響を与えるだろう。

## V. 期待できる具体的効果

以上略記した方法により、現行大学入試がもつ元凶性は大幅に改善される。しかも、万人にいつでも学習する機会が与えられ、また学ぶ意志をもつ者に比較的容易に効果的な学習が期待できる「汎学習社会」が実現すると言えるだろう。それらの効果を改めて整理すれば、次のようになる。

### 1. 学習者にとって

#### a) 学習機会の拡大

- ①受験の不安・抑圧からの開放
- ②大学進学にこだわらぬ人生選択の自己決定（その気になったときの学習）
- ③受験機会の大幅な拡大（対象・回数・時期・期間・内容）
- ④入学定員の倍増による心理的圧迫の減少
- ⑤記憶のみを問わない試験の妥当性・公平さ・信頼性・受験過程の教育性
- ⑥灰色のモラトリアム期間の解消
- ⑦自己評価による専門課程の選択
- ⑧自己動機による学習目的の明確性
- ⑨短期集中学習による教育効果
- ⑩短期就学による、通学・家事・アルバイト等、時間的・経済的ロスの減少
- ⑪半年毎の入学・卒業期によるマイペースの学習および就職機会の分散
- ⑫留学生活の便宜性と容易性
- ⑬多様な生活経験による学習内容の生活化と具体的問題意識の把握可能性
- ⑭地域社会人としてのふるさと活動の喜び

#### b) 教育効果

- ①人格形成上、偏差値信仰からの開放と人間観の拡がり
- ②主体性・積極性・努力観・忍耐力の成長
- ③多様な教育内容による多彩な能力の拡大
- ④勤労体験による勤労価値観の向上

## 2. 親・保護者にとって

- ①無駄な不安・心配・苦悩（いじめ・落ちこぼれ・浪人生活）の解消
- ②学費の低廉化，あるいは学習者自身の経費捻出の可能性と，それによる進学機会の与え易さ
- ③学習者の内発的意欲による学習効果の期待（学びたい者が学ぶ）
- ④青年期子供の同居による家族生活の喜び

## 3. 教員・学校にとって

- ①偏差値重視の暗記主義教育からの開放
- ②いじめ・落ちこぼし・校内暴力等の減少
- ③初等・中等教育内容・制度改善の可能性
- ④高等学校卒業試験による全般的科目履修
- ⑤学生に不評な一般教養教育問題の解決
- ⑥妥当な学習能力判定による入学者決定
- ⑦短期集中授業による指導の効率化
- ⑧学生の意欲の向上による指導の容易さ
- ⑨大学教育の広範な開放
- ⑩実質的単位互換制による学習機会の拡大
- ⑪通信学習併用による短大・理工系等学生の学習の充実化
- ⑫留学生受け入れの容易さ（時期・期間・経費・教育負担）
- ⑬大学の主体性の回復・個性的運営の可能性
- ⑭各種教材・教育機器の開発

## 4. 教育制度上

- ①有職者・家庭人の学習機会の増大
- ②公私に及ぶ多様な教育機関の展開
- ③オーバードクターの活用と学習指導体験の効果
- ④就職機会の拡大による大学院の活性化
- ⑤予備校の正常化

## 5. 社会にとって

- ①開かれた学習機会による高等教育人口の増加。社会の教育化と文化水準の向上
- ②学生の地方分散による人口の都市集中の是正。（住宅・交通問題の縮小、歓楽街の健全化）
- ③若年層地方在住者の増加による地域社会の階層構成の健全化。各種団体・ふるさと仲間の成立。多様な社会的教育力の発生
- ④学習のための地域教育機関・スポーツ機関の多様な設立と発展による地域文化の向上
- ⑤学生の就労による若年労働者の増加・労働人口の拡大（中小企業を中心とする経済体制の改善）
- ⑥偏差値絶対の競争社会からの開放。（芸術・文化・スポーツ参加のゆとり。心の豊かさの実現）
- ⑦求人活動の年2回の柔軟性

## お わ り に

以上の提案が、今日の諸問題を簡単に解決できるものとは必ずしも言えない。たとえば、実質化の必要経費の問題や改革への国民のコンセンサスの問題もある。

しかし、改革は必要であり、その改革が今や大規模であるべきことは上述のとおりである。殊に今後我国にとってあるべき社会は、縦横（時間的・空間的、量的・質的）に開かれた学習機会を必要とし、また健全な文化・社会の建設のため、学習への関心が少しでも多数の人々に更に深まることが期待される社会である。現在は、そうした「汎学習社会」にむけて、先駆的教育改革が必然的に行なわれるべき時なのである。

注

- (1) 筆者の造語で、生涯教育論を横にも拡張した概念であり、life-long+life-wide education を意味する。近似例としては、マーチン・トロウのユニバーサル・アクセス型高等教育システムが考えられる。要点は、①いつでも、どこでも、誰でも、何でも、どのようにでも、どんな動機からでも学ぶ機会が与えられる社会 ②学習が将来の準備的要素も含むが、本質は、学習そのものが生活となり、人生の意義がそこに見出せる社会 ③多様な開かれた機関や装置が絶えず生み出され、常に新しい創造に万人が価値を見出し努力できる社会、である。

- (2) 『京都新聞』1990.10.21 朝刊。平成2年度大学短大合格率62.2%, 不合格者43.8万人。

- (3)

%	国公立	私 立	平 均
学習意欲減退	13.8	13.2	13.6
目的意識喪失	14.7	18.8	16.0
社会還元意識	17.5	21.7	18.9

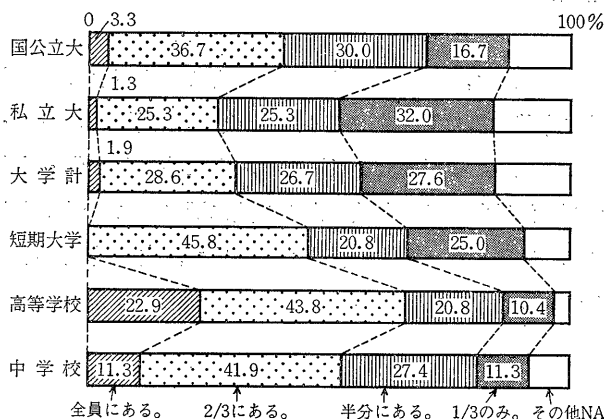
(但し、注(4)のアンケート結果による)

- (4) 「学生の学習意欲に関するアンケート」

3種……① 国公立中学・高校教員 各100名、回収率55% ② 国公立大学教員69名、回収率43.5%, 私立大学教員165名、回収率45.5%, 国公立短大教員66名、回収率36.4% ③ 学生、総計1006名(内短大生117) \*国立大学2・学生数152名(旧帝大107, 地方大学45) \*公立大学2・学生数134名(内女子大学111) \*私立大学2・学生数603名(有名大96, 一般大507) \*公立短大女子1・学生数117名。

なお詳細は拙稿「現今大学生の学習意欲に関する一考察(2)」(佛敎大学『教育学部論集』第2号(1990.12.15) p.23~p.48) 及び「同(3)」(同上第3号, 1991.12.10) 参照。

- (5) 大学教員による「大学生の学習意欲」判断(%) (中・高校比較資料を含む)



(6)

%	国公立	私 立	平 均
高校程勉強せず	61.5	52.4	58.5
板書を写すのみ	50.9	33.0	44.9
90分長すぎる	46.7	35.8	43.1
睡魔に襲われる	54.0	43.7	50.5

(7)

学 生 %	国公立	私 立	平 均
私 語 は な い	33.8	5.3	24.3
私 語 を す る	7.3	29.9	14.8

教 員 %	国公立	私 立	平 均
非 常 に 多 い	0	0	0
多 い	3.3	20.0	15.2
普 通	16.7	20.0	19.0
少 な い	56.7	38.7	43.8
な い	23.3	14.7	17.1

- (8) 文部省編『我が国の文教政策 平成2年度「新しい高等教育」の構築を目指して』(1990. 11. 20) p. 21, 以下『教育白書』と省略。

- (9) 『京都新聞』1990. 7. 21 朝刊, 「昭和63年度教育費総額(文部省教育費調査)」

	公 立	私 立
幼 稚 園	187,563円	349,079円
高 等 学 校	302,316円	627,755円

『教育白書』「授業料及び納付金比較」p. 631.

	国立大学	私立大学
授 業 料	251,400円	554,300円
納 付 金	4,400円	182,200円

- (10) NHK 1990. 10. 15 放映, 「高校教師の自画像」(『おはようジャーナル』)

- (11) 拙稿「現今大学生の学習意欲に関する一考察(1)」(佛教大学『教育学部論集』創刊号, 1989. 12. 15) p. 17.

- (12) 『教育白書』 進学者の流動状況 p. 67.

	%	短 大	大 学
自 県 内	59.2	35.5	
他 県 内	40.8	64.5	
他県進学者数	96,037人	317,759人	

- (13) 『教育白書』 生活費比較 p. 631.

自宅・・429,300円	下宿・・1,065,400円
--------------	----------------

- (14) 『教育白書』 p. 23. 進学率の全国平均36.3%中、30%以下の県は北海道、東北6県、および新潟、茨城、埼玉、高知、宮崎、沖縄など。

(15)

	%	国公立	私 立	平 均
専門読書多し	12.7	15.3	13.5	
難問に挑戦	13.2	8.1	11.5	

- (16) 『教育白書』 p. 601, 602, 604, 平成2年度……短大32,367人、大学105,475人、放送大学29,701人、合計167,543人。

- (17) 神谷正義「大学通信教育の現状と課題(1)」(佛教大学『教育学部論集』第2号, 1990. 12. 15) p. 121.

- (18) 拙稿「通信課程導入による大学改革案——特に入試との関連で——」(佛教大学『人文学論集』21号, 1987. 12. 15) p. 79.

- (19) 佛教大学の例, 年間授業料 80,000円. 入学金 23,000円, その他 例) 最終試験料 1科目 500円。

- (20) 古い調査であるが, 森口兼二, 吉岡剛「勤労青年高等教育に関する社会的要請の側面」(『京都大学教育学部紀要』X 1964)。

- (21) 『教育白書』 p. 33, 学生在籍状況

- ・人文・社会・教育系…62.5%, 1年当 31万人,
- ・理工・医歯薬・農・他…37.5%, 1年当 19万人,
- ・高専1年当 2.6万人,
- ・短大1年当 23.5万人。

(1991. 1. 6)